



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 取締役執行役員社長補
 問合せ先責任者 (役職名) 佐兼サポートセンター(氏名) 石崎 利生 (TEL) 03-5753-1170
 長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,997	7.3	36	△42.1	38	△38.1	24	△34.5
27年3月期第1四半期	1,861	4.5	63	△17.5	62	△19.0	36	△16.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	12.22		—					
27年3月期第1四半期	18.24		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,744	1,101	40.2	567.61
27年3月期	2,839	1,125	39.6	568.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,101百万円 27年3月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,002	6.1	117	△0.9	107	△10.0	56	△11.1	28.73
通期	8,063	5.8	265	124.2	241	107.5	128	215.3	64.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	2,100,000株	27年3月期	2,100,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	158,700株	27年3月期	120,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	1,979,149株	27年3月期1Q	2,025,890株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税以降の消費マインドの冷え込みや円安による原材料価格の高騰、それに伴う物価上昇等の影響から、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービスの需要は高まり、介護サービス受給者数及び介護給付費は増加しております。その一方で、介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が、介護事業者にとって引き続き大きな経営課題となっております。

また、平成27年4月には介護保険法が改正され、介護スタッフの賃上げにつながる処遇改善及びサービスの質の向上に取り組む事業者には加算を拡充する一方で、増大する介護費用を抑制するために、介護サービス全体で平均して4.48%の報酬単価の引き下げが行われました。このような状況の下、当社は早くより今後の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを実施し、既存事業の強化及び業務効率化を目的とした体制強化と先行投資を実施してまいりました。

当社の介護サービスの中核であるデイサービスでは、従前から進めている東京23区を中心としたドミナント戦略によって、東京23区のみにも与えられた最も高い地域区分単価が9割以上の事業所で適用されています。また、研修・教育体制の強化によって介護福祉士等の資格保有者の人数を継続して増加させたこと、重度の要介護者を積極的に受け入れていることによって、サービス提供体制強化加算及び中重度者ケア体制加算の取得を推し進めてまいりました。従って、介護保険の基本報酬の引き下げによる当社への影響は、サービスの質の向上及び体制強化等による取得加算分と相殺された結果、現時点で非常に軽微であります。

当第1四半期累計期間においても、引き続き東京23区を中心としたドミナントエリア戦略を推進してまいりました。平成27年4月に東京都北区にJR東日本グループが開設した子育て支援と高齢者福祉の複合施設である「COTONIOR(コトニア)赤羽」内に、「デイサービスセンターコトニア赤羽」と「ケアプランセンターコトニア赤羽」を開設いたしました。それに伴い、東京都北区の「デイサービスセンター東十条」と「デイサービスセンター桐ヶ丘」を閉鎖しております。

また、平成27年6月より、既存のデイサービス3事業所にて日曜営業を開始いたしました。平成28年3月までに日曜営業の店舗を12店舗まで拡大する予定です。介護保険法改正や日曜営業開始に伴う準備対応、人材採用コストの上昇はあったものの、主力のデイサービス及び昨年度に新たに施設を開設したサービス付き高齢者住宅において、稼働率が改善しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,997百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は36百万円(前年同期比42.1%減)、経常利益は38百万円(前年同期比38.1%減)、四半期純利益は24百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

なお、業績につきましては、前期(平成27年3月期)まで売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して算定しておりましたが、平成27年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算制度の継続及び拡充に伴い、売上高に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,817百万円(前事業年度末1,904百万円)となり、86百万円減少しました。売掛金の増加60百万円、現金及び預金の減少136百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、926百万円(前事業年度末934百万円)となり、8百万円減少しました。建物の減少13百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,006百万円(前事業年度末1,033百万円)となり、27百万円減少しました。未払金の減少23百万円、未払費用の増加166百万円、未払法人税等の減少19百万円、事業所閉鎖損失引当金の減少11百万円、賞与引当金の減少91百万円、流動負債その他の減少44百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、636百万円(前事業年度末680百万円)となり、44百万円減少しました。長期借入金の減少50百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,101百万円(前事業年度末1,125百万円)となり、23百万円減少しました。配当金22百万円、自己株式の増加25百万円、四半期純利益24百万円が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました、平成28年3月期の第2四半期(累計)期間及び通期の業績予想から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,709	456,004
売掛金	1,162,064	1,222,444
商品	316	345
原材料及び貯蔵品	5,525	7,259
その他	144,496	131,839
貸倒引当金	△296	△45
流動資産合計	1,904,815	1,817,847
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	335,379	321,390
その他(純額)	60,705	53,432
有形固定資産合計	396,085	374,822
無形固定資産		
141,436	141,436	156,673
投資その他の資産		
敷金及び保証金	298,468	296,107
その他	100,032	99,256
貸倒引当金	△1,088	△439
投資その他の資産合計	397,412	394,925
固定資産合計	934,934	926,421
資産合計	2,839,749	2,744,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,396	144,191
1年内返済予定の長期借入金	230,544	220,536
未払金	80,546	57,069
未払費用	253,673	420,012
未払法人税等	27,147	8,067
賞与引当金	122,279	30,778
事業所閉鎖損失引当金	19,477	8,026
その他	162,185	117,554
流動負債合計	1,033,250	1,006,235
固定負債		
長期借入金	464,450	414,281
退職給付引当金	76,044	78,090
その他	140,214	143,769
固定負債合計	680,708	636,140
負債合計	1,713,958	1,642,376

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	874,226	875,640
自己株式	△91,776	△117,356
株主資本合計	1,125,650	1,101,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	408
評価・換算差額等合計	140	408
純資産合計	1,125,791	1,101,892
負債純資産合計	2,839,749	2,744,269

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,861,123	1,997,069
売上原価	1,616,020	1,756,878
売上総利益	245,102	240,190
販売費及び一般管理費	181,320	203,247
営業利益	63,782	36,942
営業外収益		
事業所閉鎖損失引当金戻入額	—	1,174
その他	1,192	2,022
営業外収益合計	1,192	3,197
営業外費用		
支払利息	2,135	1,241
その他	480	298
営業外費用合計	2,615	1,539
経常利益	62,358	38,600
税引前四半期純利益	62,358	38,600
法人税、住民税及び事業税	2,414	△66
法人税等調整額	22,996	14,484
法人税等合計	25,410	14,417
四半期純利益	36,948	24,183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<平成27年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の会計処理について>

平成24年度の介護報酬改定において、平成23年度まで実施されていた「介護職員処遇改善交付金」の介護報酬への移行を円滑化するため、「例外的かつ経過的な取り扱い」として介護職員処遇改善加算が創設されましたが、その例外的かつ経過的な取り扱いと、平成27年度の介護報酬改定で予定されていた見直しに着目し、売上原価に含まれる労務費から当該金額を控除する会計処理を継続してまいりました。しかし、平成27年度の介護報酬改定において、介護職員の安定確保とともにその資質の向上が課題とされる中で介護職員処遇改善加算の「例外的かつ経過的な取り扱い」の文言が削除され、その拡充が図られております。このため改定後の介護職員処遇改善加算56,663千円については、介護報酬として売上高に計上するとともに同額を労務費として売上原価に計上しております。

<海外子会社(特定子会社)の設立>

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に子会社を設立することを決議いたしました。当該子会社は出資が完了しますと、資本金が当社の資本金の10%以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 子会社設立の目的

当社は、介護先進国である日本で積み上げた介護実績をもとに、成長著しいアジアにて日本式介護の普及を図るべく、子会社を上海に設立することといたしました。当該子会社は、中国における事業の足掛かりとして、まず、養老院・護理院にて介護研修講座を実施いたします。さらに規模を拡大し、中国における日本式介護の伝播に努めていき、将来的には、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど日本式介護サービスを中国にて開始し、アジア圏における質の高い介護サービスの提供を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	上海福原護理服務有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国上海市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 福原 敏雄(当社代表取締役社長)
(4) 事業内容	中華人民共和国における介護事業及び介護関連事業
(5) 資本金	350,000 USD
(6) 設立年月日	平成27年8月8日(予定)
(7) 出資比率	当社100%